



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東・大

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当課長 (氏名) 宮本 邦彦 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	808,540	△4.6	95,785	8.1	115,034	5.7	86,640	32.7
24年3月期	847,897	△1.9	88,577	—	108,829	—	65,286	—

(注) 包括利益 25年3月期 145,467百万円 (207.8%) 24年3月期 47,261百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	155.58	142.40	12.1	9.2	11.8
24年3月期	116.17	106.84	10.1	9.9	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 17,100百万円 24年3月期 23,217百万円

(注) 24年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,351,153	844,547	56.9	1,393.02
24年3月期	1,146,759	726,039	57.5	1,173.97

(参考) 自己資本 25年3月期 769,250百万円 24年3月期 659,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	114,665	△88,745	21,549	239,691
24年3月期	144,999	△135,932	50,314	185,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	12.00	28.00	15,735	24.1	2.4
25年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	18,874	21.9	2.6
26年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		25.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	437,000	9.7	40,000	0.6	51,000	30.1	37,000	36.0	67.00
通期	872,000	7.8	81,000	△15.4	106,000	△7.9	74,000	△14.6	134.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P25「4. 連結財務諸表(5) 注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	25年3月期	581,628,031株	24年3月期	581,628,031株
①	25年3月期	29,410,627株	24年3月期	19,671,522株
②	25年3月期	556,883,429株	24年3月期	561,980,669株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P43「4. 連結財務諸表(5) 注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	685,374	△5.3	59,670	33.2	89,994	17.1	67,910	28.6
24年3月期	723,447	△0.7	44,805	—	76,853	—	52,813	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	121.95	111.92
24年3月期	93.98	86.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	904,581		549,818		60.8	995.65		
24年3月期	827,030		492,904		59.6	877.12		

(参考) 自己資本 25年3月期 549,818百万円 24年3月期 492,904百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成25年5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	53
6. その他	54
(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況	54
役員の異動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	808,540	95,785	115,034	86,640
平成24年3月期	847,897	88,577	108,829	65,286
増減 (増減率%)	△39,357 (△4.6)	7,208 (8.1)	6,205 (5.7)	21,354 (32.7)

当期の世界経済は、欧州では金融不安は軽減されたものの依然として低迷を続けており、新興国においても景気減速はありましたが、米国では消費が堅調に推移して、総じて緩やかな回復基調となりました。国内経済につきましては、エコカー補助金や東日本大震災の復興需要など内需の下支えがある一方、長引く円高と世界経済の減速懸念により輸出産業の落ち込みが目立つ局面もありましたが、昨年末の政権交代を契機として、それまでの歴史的な円高の是正が進み、急速に景気回復への期待が高まりました。

非鉄金属業界におきましては、非鉄金属価格は第2四半期連結会計期間には下げ止まったものの、実需の低迷により総じて軟調に推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、好調であった高機能携帯電話向けの電子部品などが夏場以降は在庫調整局面に入るなど、需要は伸び悩みました。

当社グループは、このような状況のなか、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする「2009年中期経営計画」（以下「09中計」という。）に基づき、事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進を基本戦略とし、資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と成長事業への経営資源の集中を推し進めてまいりました。

当期の連結売上高につきましては、主にニッケル価格の下落などによる製錬セグメントの減収や、ボンディングワイヤー事業撤退による材料セグメントの減収により前期比393億57百万円減少の8,085億40百万円となりました。

連結営業利益は、期末に向けての急速な円安による好転や、電気銅の増販などにより前期比72億8百万円増加の957億85百万円となりました。連結経常利益は連結営業利益の好転により、前期比62億5百万円増加の1,150億34百万円となり、連結当期純利益は持分変動利益の計上や減損損失及び投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前期比213億54百万円増加の866億40百万円となりました。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
25年3月期	104,873	637,803	156,613	899,289	15,943	△106,692	808,540
24年3月期	105,743	688,580	200,691	995,014	15,045	△162,162	847,897
増減 (増減率%)	△870 (△0.8)	△50,777 (△7.4)	△44,078 (△22.0)	△95,725 (△9.6)	898 (6.0)	55,470	△39,357 (△4.6)
セグメント利益							
25年3月期	65,234	33,928	3,776	102,938	1,559	10,537	115,034
24年3月期	80,619	25,644	1,433	107,696	1,878	△745	108,829
増減 (増減率%)	△15,385 (△19.1)	8,284 (32.3)	2,343 (163.5)	△4,758 (△4.4)	△319 (△17.0)	11,282	6,205 (5.7)

a) 資源セグメント

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は147,501 t、含有量は7,478kgとなりました。

海外鉱山については、当社自ら操業を行うポゴ金鉱山（米国）では、前期と比べ鉱石の品位が低下したことにより、生産量が減少しました。当社が経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）の銅鉱石及び電気銅の生産は順調に推移しましたが、カンデラリア銅鉱山（チリ）及びゼロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の銅鉱石及び電気銅の生産量は減少しました。

当セグメントの売上高は、前期比8億70百万円減少の1,048億73百万円となり、セグメント利益は、前期比153億85百万円減少の652億34百万円となりました。

b) 製錬セグメント

ニッケルは、ほぼ前期並みの販売量となりましたが、ニッケル価格の下落などにより売上高が減少しました。高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石の処理を行っているコーラルベイニッケル社（フィリピン）は、操業が順調であったことから、前期に比べて増産となりました。ミンダナオ島（フィリピン）におけるタガニートプロジェクトにおいては、平成25年の商業生産開始をめざしております。

銅は、東予工場で全面炉修を終えて順調に操業したことから、前期を上回る生産量となりました。

当セグメントの売上高は、前期比507億77百万円減少の6,378億3百万円となり、セグメント利益は、前期比82億84百万円増加の339億28百万円となりました。

c) 材料セグメント

ボンディングワイヤー事業からの撤退により、売上高は大幅に減少しました。ハイブリッドカーの増販に支えられ、電池材料は前期に比べて増販となりました。リードフレームは底堅い受注状況が続きました。

当セグメントの売上高は、前期比440億78百万円減少の1,566億13百万円となり、セグメント利益は、前期比23億43百万円増加の37億76百万円となりました。

② 次期の見通し
(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26年3月期(予想)	872,000	81,000	106,000	74,000
25年3月期(実績)	808,540	95,785	115,034	86,640
増減 (増減率%)	63,460 (7.8)	△14,785 (△15.4)	△9,034 (△7.9)	△12,640 (△14.6)

世界経済は、依然として欧州では先行き不透明感があるものの、新興国は底堅く、年間を通してはプラス成長を維持するものと見込まれ、総じて緩やかに回復していくと予想されます。

当社グループをとりまく事業環境は、非鉄金属業界につきましては、ニッケル・銅いずれも供給過剰が見込まれますが、供給面での懸念材料もあります。エレクトロニクス関連業界につきましても、総じて厳しい状況が継続するものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、本年2月に発表いたしました平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする「2012年中期経営計画」(以下「12中計」という。)を実行し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高は、ニッケルの増販などにより増加する見込みであります。損益につきましては、当期に比べ為替の円安による好転はあるものの、非鉄金属価格は引き続き軟調に推移すると予想されることに加え、在庫評価影響の悪化などから、当期を下回る見込みであります。

以上より、連結売上高につきましては8,720億円、連結営業利益は810億円、連結経常利益は1,060億円、連結当期純利益は740億円を見込んでおります。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高	116,000	671,000	159,000	946,000	19,000	△93,000	872,000
セグメント利益	65,000	37,000	6,000	108,000	1,000	△3,000	106,000

資源セグメントは、銅及び金価格が当期に比べて下落することなどにより減益を見込んでおります。製錬セグメントは、当期に比べて在庫評価影響の悪化などにより減益を見込んでおります。材料セグメントは、事業構造の改革の効果により、当期に比べて増益を見込んでおります。

また、各セグメントにおいて当期まで負担していた資本コストに代えて、製品群別分割貸借対照表より算定される借入金金利を負担することとし、本社費及び研究費も各セグメントが負担することとしました。以上の変更を踏まえ、上記のセグメント利益を算定しております。なお、セグメント利益の合計額は連結経常利益に調整しており変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
資産の部	1,146,759	1,351,153	204,394
負債の部	420,720	506,606	85,886
純資産の部	726,039	844,547	118,508

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,999	114,665	△30,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,932	△88,745	47,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,314	21,549	△28,765
換算差額	△1,984	6,514	8,498
現金及び現金同等物の期首残高	128,311	185,708	57,397
現金及び現金同等物の期末残高	185,708	239,691	53,983

当期末の資産につきましては、主として持分法投資利益の計上及び円安の影響などにより投資有価証券が、タガニートプロジェクトへの設備投資などにより有形固定資産が、また、シエラゴルド鉱山社への長期貸付金が、それぞれ増加したことから、前期末に比べて増加しました。負債につきましては、積極的な海外鉱山への投資などに充てるため、長期借入金残高が増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、仕入債務や利息及び配当金の受取額の減少に伴い、前期に比べ303億34百万円減少し、1,146億65百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にシエラゴルド鉱山社等の海外資源開発事業へ出資を行いましたが、当期では同様の出資実績がなかったことから支出が減少し、887億45百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入の増加がありましたが、前期に実施した社債の発行実績がなかったことによる収入の減少や、自己株式取得による支出の増加などにより、215億49百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から539億83百万円増加し、2,396億91百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	59.8	59.9	57.5	56.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.0	79.6	76.4	57.0	54.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	1.7	4.6	2.1	1.8	2.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	14.6	40.4	42.8	33.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税金等調整前当期純利益予想から、当期と同程度の収入を維持することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、ニッケル事業に対する大型投資を継続していることから、引き続き高い水準の支出を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は、「09中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向20%以上とすることを方針としております。

これにより、当期の配当につきましては、連結業績に連動させ期末配当を1株当たり20円とし、1株当たり年間配当金は前期に対し1株当たり6円増額し34円を予定しております。

次期の配当につきましては、「12中計」の連結自己資本比率50%以上の維持、連結配当性向25%以上の方針に沿い、業績予想を踏まえ、1株当たり34円の年間配当金とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート（円高）

当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、材料事業への投資並びにそれらの製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（自山鉱）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、また、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合も考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

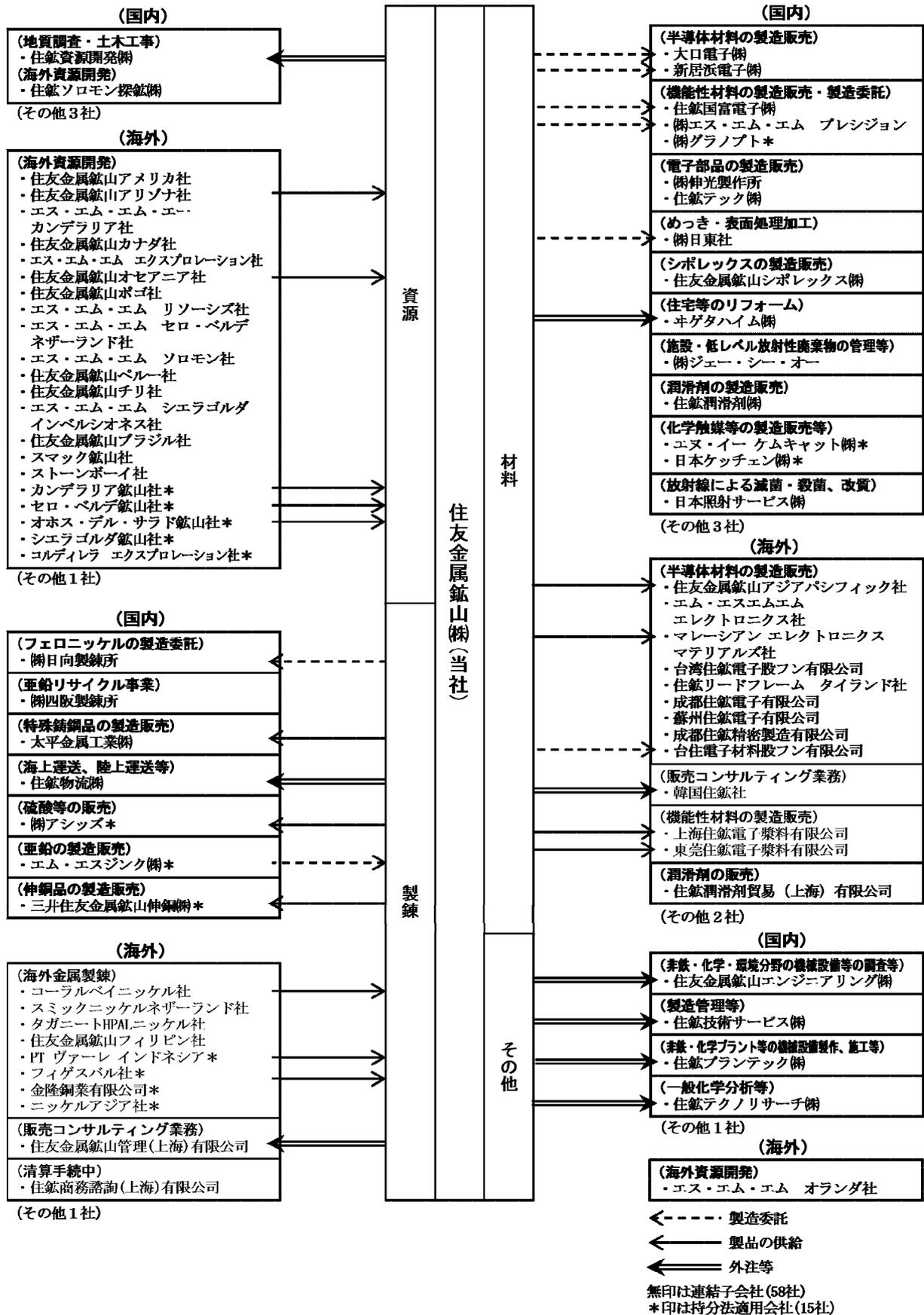
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、半導体材料、機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業をめざします
4. 安全を最優先にし、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「12中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元として連結配当性向25%以上の継続を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の先行きに懸念材料が散見され、中長期的に見通しが立てにくいものの、為替レートの変動、資源をめぐる優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大、国内では東日本大震災を受けた環境・エネルギー事業への注目など、当社をとりまく事業環境は大きく変化しています。こうした環境変化も踏まえながら、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスの継続的成長により、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年、連結売上高1兆円/年・連結当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

当社は、銅製錬を事業の発祥とする会社であり、優良な資源権益の確保にとどまらず、それらを製錬・加工して高品質の地金や材料を供給することで社会に貢献するとともに、企業価値を向上させていくことができると考えています。そのことが真の意味での「世界の非鉄リーダー」であると認識し、これに向けて更なる成長をめざします。

また、「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、連結売上高1兆円/年、連結当期純利益1千億円/年の規模と収益力を持ち、確固とした経営理念・経営ビジョンや、これらに基づくコーポレート・ガバナンスの徹底とCSR活動の充実を図る等の強固な経営基盤の下で、成長戦略を継続的に打ち出し実現していく企業をめざします。

成長戦略の柱となる各大型プロジェクトの遂行については、「種蒔き」「植付け」「育成」「刈取り」のステージにそれぞれ区分し、「12中計」はもとよりそれ以降のいずれの中期経営計画の期間においても、3つのコアビジネスの大型プロジェクト案件が「種蒔き」「植付け」「育成」「刈取り」の各ステージにあり、これらのPDCA管理を徹底することを基本モデルとして、継続的な成長

戦略の遂行を図っていくこととしています。

① 資源

資源事業は、長期ビジョンとして、2021年度に権益分年間生産量銅30万t・金30tとすることをめざして探鉱と開発案件への参入を進めます。シエラゴールドプロジェクトは2014年の操業開始に向けて開発を進めております。また、菱刈鉱山及びポゴ金鉱山は、新規鉱床の開発を進めマインライフの延長を図ります。

さらに、既に稼働している海外銅鉱山の拡張計画を順次実現させ、マイニングビジネスでの収益力をさらに強化していきます。

② 製錬

ニッケル精錬は、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業が2013年に完成し、10万t/年体制がスタートを切ります。さらに長期ビジョンとして、フィリピン等からの原料調達とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。これを踏まえ、さらに競争力を強化するべく、2013年度に完成する資源・精錬開発センターにおいてニッケル精製法、HPALの技術革新に取り組みます。

銅製錬は、低水準の買鉱条件やエネルギーコストの高止まり等により厳しい事業環境にありますが、二次原料の増処理や固定費の削減等により競争力の強化を図ります。

③ 材料

リードフレーム事業統合をはじめ、「選択と集中」を中核とする「09中計」で進めてきた事業構造の転換をさらに推し進め、体質の強化を図ります。

また、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野において、二次電池向け、燃料電池向け、太陽電池向けなどの様々な材料開発に注力していくとともに、電池研究所、材料開発センターと連携し、新商品上市に向けて精力的に取り組めます。

さらに、製錬事業とのシナジーという強みを活かした高機能材料の商品化を促進してまいります。

④ 研究開発

「12中計」に基づいて、従来同様、重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発の加速、資源・製錬技術の革新、プロセス開発の推進に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,245	82,791
受取手形及び売掛金	※5 99,499	※5 92,127
有価証券	109,500	158,000
商品及び製品	69,960	62,469
仕掛品	45,964	40,299
原材料及び貯蔵品	35,144	40,194
繰延税金資産	2,165	1,774
その他	61,260	72,850
貸倒引当金	△242	△252
流動資産合計	499,495	550,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,595	88,663
機械装置及び運搬具(純額)	90,113	90,837
工具、器具及び備品(純額)	3,761	4,375
土地	26,484	26,459
建設仮勘定	90,269	131,733
有形固定資産合計	※1, ※3 291,222	※1, ※3 342,067
無形固定資産		
鉱業権	7,245	7,013
ソフトウェア	1,019	1,438
その他	2,147	1,930
無形固定資産合計	※3 10,411	※3 10,381
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 325,947	※2, ※3 396,223
長期貸付金	7,171	※3 35,561
繰延税金資産	1,384	1,520
その他	※2 11,359	※2 15,365
貸倒引当金	△224	△210
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	345,631	448,453
固定資産合計	647,264	800,901
資産合計	1,146,759	1,351,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 43,426	※5 35,212
短期借入金	※3 58,832	※3 67,750
未払法人税等	4,132	20,279
繰延税金負債	—	426
賞与引当金	3,531	3,546
役員賞与引当金	51	90
休炉工事引当金	253	758
事業再編損失引当金	1,764	8
環境対策引当金	109	66
災害損失引当金	34	—
その他の引当金	163	256
その他	74,658	82,995
流動負債合計	186,953	211,386
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※3 157,119	※3 212,323
繰延税金負債	6,667	16,346
退職給付引当金	6,973	5,701
役員退職慰労引当金	54	27
事業再編損失引当金	21	37
損害補償損失引当金	0	—
環境対策引当金	39	52
その他の引当金	214	238
資産除去債務	4,317	5,337
その他	8,363	5,159
固定負債合計	233,767	295,220
負債合計	420,720	506,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,062
利益剰余金	572,576	644,642
自己株式	△21,845	△31,895
株主資本合計	730,036	792,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,986	24,645
繰延ヘッジ損益	△4,854	△1,856
為替換算調整勘定	△76,448	△45,590
その他の包括利益累計額合計	△70,316	△22,801
少数株主持分	66,319	75,297
純資産合計	726,039	844,547
負債純資産合計	1,146,759	1,351,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	847,897	808,540
売上原価	※1 715,476	※1 667,890
売上総利益	132,421	140,650
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	8,671	8,678
給料及び手当	10,341	10,670
賞与引当金繰入額	407	412
退職給付費用	965	701
役員退職慰労引当金繰入額	7	2
研究開発費	※2 5,103	※2 4,999
その他	18,350	19,403
販売費及び一般管理費合計	43,844	44,865
営業利益	88,577	95,785
営業外収益		
受取利息	1,027	1,535
受取配当金	3,046	1,622
為替差益	—	5,618
持分法による投資利益	23,217	17,100
その他	2,511	2,594
営業外収益合計	29,801	28,469
営業外費用		
支払利息	3,410	3,301
停止事業管理費用	573	527
デリバティブ評価損	1,588	1,311
為替差損	934	—
借入金地金評価損	548	—
新株予約権付ローン付帯費用	—	1,354
解体撤去費用	1,062	651
その他	1,434	2,076
営業外費用合計	9,549	9,220
経常利益	108,829	115,034
特別利益		
固定資産売却益	※3 140	※3 800
投資有価証券売却益	240	154
災害損失引当金戻入額	218	—
持分変動利益	—	8,435
特別利益合計	598	9,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 13	※4 56
固定資産除却損	※5 391	※5 512
減損損失	※6 11,102	※6 198
投資有価証券評価損	6,167	908
事業再編損	※7 480	—
事業再編損失引当金繰入額	※8 1,263	—
環境対策引当金繰入額	※9 138	※9 44
災害損失	※10 1,608	※10 15
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	303	235
特別損失合計	21,465	1,968
税金等調整前当期純利益	87,962	122,455
法人税、住民税及び事業税	15,091	27,247
法人税等調整額	4,391	1,658
法人税等合計	19,482	28,905
少数株主損益調整前当期純利益	68,480	93,550
少数株主利益	3,194	6,910
当期純利益	65,286	86,640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,480	93,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,740	13,631
繰延ヘッジ損益	△250	3,012
為替換算調整勘定	△4,634	18,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,595	17,121
その他の包括利益合計	△21,219	51,917
包括利益	47,261	145,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,349	134,155
少数株主に係る包括利益	△88	11,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
当期首残高	86,063	86,063
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	86,063	86,062
利益剰余金		
当期首残高	524,978	572,576
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	2,137	—
遡及処理後当期首残高	527,522	572,576
当期変動額		
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	65,286	86,640
当期変動額合計	45,054	72,066
当期末残高	572,576	644,642
自己株式		
当期首残高	△21,788	△21,845
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△10,053
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△57	△10,050
当期末残高	△21,845	△31,895
株主資本合計		
当期首残高	682,495	730,036
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	2,137	—
遡及処理後当期首残高	685,039	730,036
当期変動額		
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	65,286	86,640
自己株式の取得	△66	△10,053
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	44,997	62,015
当期末残高	730,036	792,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,738	10,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,752	13,659
当期変動額合計	△6,752	13,659
当期末残高	10,986	24,645
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,636	△4,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	2,998
当期変動額合計	△218	2,998
当期末残高	△4,854	△1,856
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65,481	△76,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,967	30,858
当期変動額合計	△10,967	30,858
当期末残高	△76,448	△45,590
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52,379	△70,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,937	47,515
当期変動額合計	△17,937	47,515
当期末残高	△70,316	△22,801
少数株主持分		
当期首残高	53,987	66,319
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	534	—
遡及処理後当期首残高	54,521	66,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,798	8,978
当期変動額合計	11,798	8,978
当期末残高	66,319	75,297
純資産合計		
当期首残高	684,103	726,039
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	2,671	—
遡及処理後当期首残高	687,181	726,039
当期変動額		
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	65,286	86,640
自己株式の取得	△66	△10,053
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,139	56,493
当期変動額合計	38,858	118,508
当期末残高	726,039	844,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,962	122,455
減価償却費	31,132	27,578
減損損失	11,102	198
固定資産売却損益 (△は益)	△127	△744
固定資産除却損	391	512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240	△154
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,167	908
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,588	1,311
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	303	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	277	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	39
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	△717	505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	307	△775
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△27
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	564	△1,776
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△27
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	16	△30
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△353	△34
その他の引当金の増減額 (△は減少)	52	51
受取利息及び受取配当金	△4,073	△3,157
支払利息	3,410	3,301
為替差損益 (△は益)	△1,693	△4,797
持分法による投資損益 (△は益)	△23,217	△17,100
停止事業管理費用	573	527
持分変動損益 (△は益)	—	△8,435
事業再編損失	480	—
災害損失	1,608	15
売上債権の増減額 (△は増加)	4,523	6,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,566	9,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,791	△13,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,960	721
その他	3,769	△5,773
小計	152,095	118,801
利息及び配当金の受取額	23,252	10,472
利息の支払額	△3,390	△3,421
停止事業管理費用の支払額	△573	△527
災害復旧費用の支払額	△488	△15
法人税等の支払額	△25,897	△10,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,999	114,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,013	△52,649
有形固定資産の売却による収入	1,125	1,005
無形固定資産の取得による支出	△498	△286
無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△3,009	△10,562
投資有価証券の売却による収入	628	246
関係会社株式の取得による支出	△58,902	△139
定期預金の預入による支出	—	△1,315
定期預金の払戻による収入	170	343
短期貸付けによる支出	△23	△4,413
短期貸付金の回収による収入	194	126
長期貸付けによる支出	△702	△21,259
長期貸付金の回収による収入	98	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,932	△88,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,668	△187
長期借入れによる収入	26,620	151,205
長期借入金の返済による支出	△10,305	△102,527
社債の発行による収入	49,736	—
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	17,687	25
自己株式の増減額 (△は増加)	△59	△10,051
配当金の支払額	△20,232	△14,574
少数株主への配当金の支払額	△5,801	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,314	21,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,984	6,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,397	53,983
現金及び現金同等物の期首残高	128,311	185,708
現金及び現金同等物の期末残高	185,708	239,691

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (1) 事業概略図」に記載しているため、省略しております。

連結子会社のうち、住友金属鉱山管理(上海)有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本キャタリストサイクル(株)、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、住友リードフレームピンタン社及びアジム電子(株)は、清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

三重シボレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 15社

カンデラリア鉱山社

セロ・ベルデ鉱山社

オホス・デル・サラド鉱山社

シエラゴルダ鉱山社

コルディレラ エクスプロレーション社

(株)アシズ

エム・エスジンク(株)

三井住友金属鉱山伸銅(株)

PT ヴァーレ インドネシア

フィグスバル社

金隆銅業有限公司

ニッケルアジア社

(株)グラノプト

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたヴァーレニューカレドニア社は、出資比率が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シボレックスサービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、エス・エム・エム シエラゴルダ インベルシオネス社、住友金属鉱山ブラジル社、スマック鉱山社、ストーンボーイ社、コーラルベイニッケル社、スミックニッケルネザーランド社、住友商務諮詢(上海)有限公司、タガニートHPALニッケル社、住友金属鉱山フィリピン社、住友金属鉱山管理(上海)有限公司、成都住友電子有限公司、蘇州住友電子有限公司、成都住友精密製造有限公司、韓国住

鉱社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、エス・エム・エム オランダ社及び住鉱潤滑剤貿易（上海）有限公司の30社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

製錬系たな卸資産

…主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料系たな卸資産

…主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他

…主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

一部の在外子会社については総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（鉱業用地及び坑道を除く）については定額法（連結子会社1社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

⑤ 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

また、当社における執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

⑧ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑨ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需に基づく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

⑤ その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」

当社の国内鉱業における、探鉱目的の新坑道開削のための支出は、従来発生時の費用として売上原価又は販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、当連結会計年度より新坑道開削のための支出のうち、開削後に採掘した鉱石の運搬も兼ねる坑道については、構築物（鉱業用坑道）に計上しております。

国内で鉱業を行っている菱刈鉱山における新坑道の開削は、操業開始以来探鉱を主目的として行ってまいりました。しかしながら、近年では探鉱活動によって知り得た鉱床や鉱脈に関する情報をもとに、当初探鉱目的として開削した坑道を運搬にも利用し、より効率的・計画的に採掘するように移行しております。

このような状況を踏まえ、新坑道開削計画は将来の運搬を主目的とする方針に当連結会計年度から変更しております。

この方針変更にあわせ、採掘収益に対応したより適正な原価と費用を把握することを目的に、経理処理の変更を行っております。

なお、当社は会計証ひょう類の保存期間を7年間と規定していたため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成17年4月1日以降に開削した運搬目的を兼ねる坑道を構築物として計上しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上の税金等調整前当期純利益は同額増加しておりますが、現金及び現金同等物の当期末残高に影響はありません。加えて、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は4億7百万円増加しております。

会計方針の変更に伴う「1株当たり情報」に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた18,530百万円は、「長期貸付金」7,171百万円、「その他」11,359百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	360,101百万円	386,755百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	249,317百万円	252,608百万円
投資その他の資産その他	6,446	6,973

なお、当連結会計年度の投資有価証券には、共同支配企業に対する投資10,182百万円（前連結会計年度10,156百万円）が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	－百万円	(－百万円)	272百万円	(－百万円)
建物及び構築物	16,998	(16,998)	19,522	(19,522)
機械装置及び運搬具	21,981	(21,981)	17,737	(17,737)
工具、器具及び備品	156	(156)	210	(210)
土地	1,114	(1,114)	1,113	(1,113)
鉱業権	302	(302)	293	(293)
投資有価証券(注)	56,573	(－)	62,683	(－)
長期貸付金	－	(－)	16,911	(－)
計	97,124	(40,551)	118,741	(38,875)

上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	3,000百万円	19,911百万円

担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。

(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金52,646百万円（前連結会計年度11,498百万円）に対する担保提供資産であります。

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シェラゴルダ鉱山社	8,049百万円	60,049百万円
エム・エスジンク(株)	2,750	400
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500	1,100
計	13,299	61,549

なお、当連結会計年度においては上記以外にポゴ鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務751百万円（前連結会計年度820百万円）があります。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	195百万円	186百万円
支払手形	9	2

6 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化による遡及義務	416百万円	370百万円

7 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	116百万円	86百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
763百万円	△1,019百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
5,103百万円	4,999百万円

※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	39百万円	577百万円
工具、器具及び備品	15	15
土地	86	208
計	140	800

※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	11	27
工具、器具及び備品	2	4
土地	—	25
計	13	56

※5 固定資産の除却による損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	162百万円	155百万円
機械装置及び運搬具	202	299
工具、器具及び備品	18	31
その他	9	27
計	391	512

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
蒸留亜鉛製造設備	兵庫県 加古郡	土地	16
		建物	1,264
		構築物	497
		機械装置	3,517
		車両運搬具	11
		工具器具備品	119
		ソフトウェア	7
		その他の無形固定資産	46
粉体材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	61
		構築物	33
		機械装置	347
		車両運搬具	0
		工具器具備品	1
COF製造設備	台湾 高雄市	建物	436
		機械装置	1,807
		工具器具備品	196
リードフレーム製造設備	タイ アユタヤ県	建物	171
		工具器具備品	391
2層めっき基板製造設備	愛媛県 新居浜市	機械装置	49
		車両運搬具	0
		工具器具備品	1
ボンディングワイヤー製造設備	鹿児島県 伊佐市	建物	7
		機械装置	165
		工具器具備品	24
		ソフトウェア	4
		建設仮勘定	3
	中華人民共和国 上海市	建物	51
		機械装置	352
		車両運搬具	0
		工具器具備品	8
	台湾 高雄市	ソフトウェア	9
		建物	119
		機械装置	208
マレーシア セランゴール州	工具器具備品	45	
	建物	9	
	機械装置	64	
電子線照射設備	茨城県 那珂郡	工具器具備品	24
		建物	406
		構築物	10
		機械装置	607
合計		工具器具備品	1
		ソフトウェア	10
			11,102

蒸留亜鉛製造設備については、事業環境の悪化により、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

粉体材料製造設備については、湿式ニッケル粉の販売量が大幅に減少しており、今後も販売量の回復が見込まれないことから、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

COF製造設備については、サブトラクティブCOF事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

リードフレーム製造設備については、タイにおけるリードフレーム事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

2層めっき基板製造設備の一部につき、陳腐化に伴い今後稼働の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

ボンディングワイヤー製造設備については、ボンディングワイヤー事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

電子線照射設備については、主要取引先からの受注が当初計画から大幅に減少し、今後も将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないことから、当該事業に係る設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
キャンプ用建屋	ソロモン諸島国チョイスル島南東部	建物	52
2層めっき基板製造設備	愛媛県新居浜市	機械装置 車両運搬具	146 0
合計			198

キャンプ用建屋については、一部鉱区の探鉱活動の終了により今後の使用が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

2層めっき基板製造設備の一部につき、今後稼働の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。また、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

※7 連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
480百万円	－百万円

※8 連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,263百万円	－百万円

※9 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
138百万円	44百万円

※10 当社グループは以下の災害損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
フィリピン共和国ミンダナオ島タガニート 地区で発生した同島現地武装勢力による襲 撃事件に伴うタガニートプロジェクトへの 被害等にかかわる損失額	1,202百万円	－百万円
台風被害等災害による損失の復旧費用	406	15
合計	1,608	15

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,039百万円	19,814百万円
組替調整額	5,927	766
税効果調整前	△6,112	20,580
税効果額	△628	△6,949
その他有価証券評価差額金	△6,740	13,631
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,967	4,696
組替調整額	2,599	328
資産の取得原価調整額	△9	—
税効果調整前	△377	5,024
税効果額	127	△2,012
繰延ヘッジ損益	△250	3,012
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,937	17,918
組替調整額	303	235
税効果調整前	△4,634	18,153
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4,634	18,153
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△9,595	11,208
組替調整額	—	5,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,595	17,121
その他の包括利益合計	△21,219	51,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,621,490	57,419	7,387	19,671,522

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,419 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 7,387 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,240	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	8,992	16	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,743	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,671,522	9,741,913	2,808	29,410,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加	9,692,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	49,913 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	2,808 株
----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,743	12	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	7,830	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,044	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	76,245百万円	82,791百万円
有価証券勘定	109,500	158,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△37	△1,100
現金及び現金同等物	185,708	239,691

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの3つの事業本部に加え、フィリピン共和国における当社グループ第2のHPAL工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部、及び前期よりチリ共和国におけるシエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへの投資及び運営への参画を推進するシエラゴルダプロジェクト推進本部を加えた5つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に規定される集約基準及び量的基準に従い、資源事業とシエラゴルダプロジェクト推進本部を「資源」に、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板）、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各事業セグメントへの資本コストの計上を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各事業セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため連結財務諸表上の影響はありません。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	63,208	601,459	179,257	843,924	3,973	—	847,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,535	87,121	21,434	151,090	11,072	△162,162	—
計	105,743	688,580	200,691	995,014	15,045	△162,162	847,897
セグメント利益	80,619	25,644	1,433	107,696	1,878	△745	108,829
セグメント資産	249,116	564,171	145,839	959,126	16,674	170,959	1,146,759
その他の項目							
減価償却費	7,123	13,611	8,425	29,159	348	1,625	31,132
のれんの償却額	89	—	4	93	—	—	93
受取利息	367	129	23	519	—	508	1,027
支払利息	47	466	361	874	11	2,525	3,410
持分法投資利益 又は損失(△)	28,311	△9,377	2,863	21,797	—	1,420	23,217
持分法適用会社への 投資額	152,104	143,136	21,963	317,203	—	△61,516	255,687
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,163	59,193	7,151	70,507	806	1,928	73,241

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	63,318	602,395	139,618	805,331	3,209	—	808,540
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,555	35,408	16,995	93,958	12,734	△106,692	—
計	104,873	637,803	156,613	899,289	15,943	△106,692	808,540
セグメント利益	65,234	33,928	3,776	102,938	1,559	10,537	115,034
セグメント資産	293,373	621,299	138,284	1,052,956	16,595	281,602	1,351,153
その他の項目							
減価償却費	6,524	12,169	6,811	25,504	317	1,757	27,578
のれんの償却額	89	—	1	90	—	—	90
受取利息	256	175	61	492	—	1,043	1,535
支払利息	10	559	259	828	19	2,454	3,301
持分法投資利益 又は損失(△)	18,519	△3,424	2,071	17,166	—	△66	17,100
持分法適用会社への 投資額	166,323	74,755	22,324	263,402	—	△3,663	259,739
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,987	40,146	8,221	57,354	522	1,415	59,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業等が含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△10,261	△11,608
各報告セグメントで負担する資本コスト	15,731	14,356
報告セグメント間取引消去	△2,928	4,566
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	△3,287	3,223
計	△745	10,537

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(2)セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	266,726	330,804
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△95,767	△49,202
計	170,959	281,602

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

- (3)減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。
- (4)受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (5)支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (6)持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- (7)持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。
- (8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織改正による報告セグメント区分方法の変更)

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、材料事業の強化を目的として、同年7月1日付で、半導体材料事業部、機能性材料事業部及びエネルギー・触媒・建材事業部の3事業部を統合し、新たに「材料事業本部」を発足させる組織改正を決議しました。

当社の報告セグメントは、主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3事業としており、従来は半導体材料事業と機能性材料事業を集約して「材料」セグメントとして区分していましたが、当連結会計年度からは、本組織改正に伴ってエネルギー・触媒・建材事業を「材料」セグメントに追加しました。

なお、本組織改正及び報告セグメント区分方法の変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、上記に記載のとおりであります。

(会計方針変更によるセグメント利益の算定)

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント利益としております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、「資源」セグメントにおいて、前連結会計年度のセグメント利益は79百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
514,539	88,316	85,310	14,552	74,850	60,549	9,781	847,897

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…韓国、香港
- (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
- (3) 北米…米国、カナダ、メキシコ
- (4) その他…オーストラリア、インド、バングラデシュなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計
132,841	8,074	120,975	1,022	22,852	5,458	291,222

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) 東南アジア…マレーシア、タイ、シンガポール
- (3) 北米…米国
- (4) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	138,685	製錬、材料
三井物産(株)	79,333	製錬

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
474,408	102,322	78,226	10,224	73,952	60,138	9,270	808,540

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…韓国、香港
 (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
 (3) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (4) その他…オーストラリア、インド、ギリシャなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計
136,036	8,366	161,365	1,053	28,950	6,297	342,067

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…中国、台湾
 (2) 東南アジア…マレーシア、タイ、シンガポール
 (3) 北米…米国
 (4) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	125,177	製錬、材料
三井物産(株)	58,841	製錬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	—	5,477	4,591	10,068	1,034	—	11,102

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	52	—	140	192	—	6	198

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	519	—	1	520	—	—	520

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	482	—	—	482	—	—	482

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,173.97円	1株当たり純資産額	1,393.02円
1株当たり当期純利益金額	116.17円	1株当たり当期純利益金額	155.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142.40円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	726,039	844,547
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	66,319	75,297
(うち少数株主持分)	(66,319)	(75,297)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	659,720	769,250
普通株式の発行済株式数(千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	19,672	29,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	561,957	552,217

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	65,286	86,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	65,286	86,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	561,981	556,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	867	880
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(867)	(880)
普通株式増加数(千株)	57,176	57,742
(うち新株予約権(千株))	(57,176)	(57,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、84銭、12銭及び10銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,789	21,519
受取手形	1,384	410
売掛金	79,160	77,735
有価証券	109,500	158,000
商品及び製品	67,352	58,279
仕掛品	40,324	32,813
原材料及び貯蔵品	23,014	26,691
前渡金	5,863	9,794
前払費用	56	226
繰延税金資産	2,375	2,103
短期貸付金	92	96
保管金地金	19,004	13,045
貸付金地金	21,774	32,089
関係会社短期貸付金	57,080	56,109
未収入金	8,615	14,627
その他	3,477	4,454
貸倒引当金	△3,782	△1,873
流動資産合計	463,077	506,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,130	29,152
構築物(純額)	17,914	18,190
機械及び装置(純額)	30,421	31,404
船舶(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	216	221
工具、器具及び備品(純額)	930	1,189
鉱業用地	28	27
一般用地	18,581	18,527
建設仮勘定	3,722	4,442
有形固定資産合計	99,942	103,152
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	441	339
ソフトウェア	715	812
その他	96	121
無形固定資産合計	1,336	1,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,476	92,229
関係会社株式	124,373	124,517
出資金	6	6
関係会社出資金	43,769	44,016
長期貸付金	1,038	4,949
従業員に対する長期貸付金	117	133
関係会社長期貸付金	26,232	23,410
破産更生債権等	9	1
長期前払費用	1,347	1,915
その他	2,502	3,083
貸倒引当金	△194	△189
投資損失引当金	—	△114
投資その他の資産合計	262,675	293,956
固定資産合計	363,953	398,464
資産合計	827,030	904,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,166	29,645
短期借入金	26,060	26,060
1年内返済予定の長期借入金	1,843	6,198
借入金地金	40,778	45,134
リース債務	2	1
未払金	15,525	14,488
未払費用	6,774	6,356
未払法人税等	2,713	18,354
前受金	669	747
預り金	492	525
賞与引当金	1,735	1,682
役員賞与引当金	51	90
休炉工事引当金	253	758
事業再編損失引当金	1,261	—
環境対策引当金	106	63
その他	4,170	4,415
流動負債合計	140,598	154,516
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	137,024	136,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	2	1
繰延税金負債	2,364	10,306
退職給付引当金	2,280	1,375
役員退職慰労引当金	20	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	44	45
事業再編損失引当金	—	37
関係会社支援損失引当金	440	380
環境対策引当金	17	25
資産除去債務	411	365
その他	926	800
固定負債合計	193,528	200,247
負債合計	334,126	354,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	86,063	86,062
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	7,610	7,592
特別償却積立金	1	0
圧縮記帳積立金	3,809	3,776
探鉱積立金	2,358	2,322
別途積立金	263,000	293,000
繰越利益剰余金	49,557	72,981
利益剰余金合計	333,790	387,126
自己株式	△21,845	△31,895
株主資本合計	491,250	534,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,233	14,683
繰延ヘッジ損益	△579	600
評価・換算差額等合計	1,654	15,283
純資産合計	492,904	549,818
負債純資産合計	827,030	904,581

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	645,962	640,391
商品売上高	77,485	44,983
売上高合計	723,447	685,374
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	47,754	36,281
当期製品製造原価	681,524	564,525
合計	729,278	600,806
製品他勘定振替高	138,099	49,033
製品期末たな卸高	36,281	28,033
製品売上原価	554,898	523,740
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,932	1,696
当期商品仕入高	107,713	79,350
合計	109,645	81,046
商品他勘定振替高	15,843	9,461
商品期末たな卸高	1,696	1,874
商品売上原価	92,106	69,711
売上原価合計	647,004	593,451
売上総利益	76,443	91,923
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,439	8,375
給料及び手当	6,548	6,590
賞与引当金繰入額	297	298
役員賞与引当金繰入額	51	90
退職給付費用	755	600
減価償却費	643	651
外注費	979	1,064
研究開発費	5,530	6,328
鉱山調査費	3,062	2,800
その他	5,334	5,457
販売費及び一般管理費合計	31,638	32,253
営業利益	44,805	59,670
営業外収益		
受取利息	1,481	1,844
受取配当金	38,017	27,597
為替差益	—	5,269
デリバティブ評価益	—	37
その他	997	2,052
営業外収益合計	40,495	36,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,636	2,493
社債利息	355	405
デリバティブ評価損	914	—
為替差損	838	—
新株予約権付ローン付帯費用	—	1,354
原価外償却	18	2
貸倒引当金繰入額	992	—
投資損失引当金繰入額	—	114
休廃止鉱山維持費	497	511
解体撤去費用	1,178	772
その他	1,019	824
営業外費用合計	8,447	6,475
経常利益	76,853	89,994
特別利益		
固定資産売却益	110	232
投資有価証券売却益	240	154
関係会社支援損失引当金戻入額	—	60
災害損失引当金戻入額	218	—
特別利益合計	568	446
特別損失		
固定資産売却損	2	25
固定資産除却損	290	378
減損損失	6,159	146
投資有価証券評価損	6,167	908
関係会社株式評価損	154	—
事業再編損失引当金繰入額	357	—
関係会社支援損	600	570
関係会社支援損失引当金繰入額	40	—
環境対策引当金繰入額	119	37
災害損失	344	—
特別損失合計	14,232	2,064
税引前当期純利益	63,189	88,376
法人税、住民税及び事業税	7,716	19,778
法人税等調整額	2,660	688
法人税等合計	10,376	20,466
当期純利益	52,813	67,910

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	86,062	86,062
当期末残高	86,062	86,062
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
当期首残高	86,063	86,063
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	86,063	86,062
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,455	7,455
当期末残高	7,455	7,455
その他利益剰余金		
諸積立金		
当期首残高	229,379	276,778
当期変動額		
諸積立金の積立	50,090	32,429
諸積立金の取崩	△2,691	△2,517
当期変動額合計	47,399	29,912
当期末残高	276,778	306,690
繰越利益剰余金		
当期首残高	63,968	49,557
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
遡及処理後当期首残高	64,375	49,557
当期変動額		
諸積立金の積立	△50,090	△32,429
諸積立金の取崩	2,691	2,517
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	52,813	67,910
当期変動額合計	△14,818	23,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	49,557	72,981
その他利益剰余金合計		
当期首残高	293,347	326,335
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
遡及処理後当期首残高	293,754	326,335
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	52,813	67,910
当期変動額合計	32,581	53,336
当期末残高	326,335	379,671
利益剰余金合計		
当期首残高	300,802	333,790
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
遡及処理後当期首残高	301,209	333,790
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	52,813	67,910
当期変動額合計	32,581	53,336
当期末残高	333,790	387,126
自己株式		
当期首残高	△21,788	△21,845
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△10,053
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△57	△10,050
当期末残高	△21,845	△31,895
株主資本合計		
当期首残高	458,319	491,250
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
遡及処理後当期首残高	458,726	491,250
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	52,813	67,910
自己株式の取得	△66	△10,053
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	32,524	43,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	491,250	534,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	471	2,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,762	12,450
当期変動額合計	1,762	12,450
当期末残高	2,233	14,683
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△411	△579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	1,179
当期変動額合計	△168	1,179
当期末残高	△579	600
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,594	13,629
当期変動額合計	1,594	13,629
当期末残高	1,654	15,283
純資産合計		
当期首残高	458,379	492,904
会計方針の変更による累積的影響額	407	—
遡及処理後当期首残高	458,786	492,904
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,232	△14,574
当期純利益	52,813	67,910
自己株式の取得	△66	△10,053
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,594	13,629
当期変動額合計	34,118	56,914
当期末残高	492,904	549,818

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成23年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成24年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	52	7,575	△17	7,558	7,610
特別償却積立金	1	0	0	0	1
圧縮記帳積立金	3,789	307	△287	20	3,809
探鉱積立金	2,537	2,208	△2,387	△179	2,358
別途積立金	223,000	40,000	—	40,000	263,000
諸積立金合計(百万円)	229,379	50,090	△2,691	47,399	276,778

	平成24年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成25年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	7,610	0	△18	△18	7,592
特別償却積立金	1	—	△1	△1	0
圧縮記帳積立金	3,809	131	△164	△33	3,776
探鉱積立金	2,358	2,298	△2,334	△36	2,322
別途積立金	263,000	30,000	—	30,000	293,000
諸積立金合計(百万円)	276,778	32,429	△2,517	29,912	306,690

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」

当社の国内鉱業における、探鉱目的の新坑道開削のための支出は、従来発生時の費用として売上原価又は販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、当事業年度より新坑道開削のための支出のうち、開削後に採掘した鉱石の運搬も兼ねる坑道については、構築物（鉱業用坑道）に計上しております。

国内で鉱業を行っている菱刈鉱山における新坑道の開削は、操業開始以来探鉱を主目的として行ってまいりました。しかしながら、近年では探鉱活動によって知り得た鉱床や鉱脈に関する情報をもとに、当初探鉱目的として開削した坑道を運搬にも利用し、より効率的・計画的に採掘するように移行しております。

このような状況を踏まえ、新坑道開削計画は将来の運搬を主目的とする方針に当事業年度から変更しております。

この方針変更にあわせ、採掘収益に対応したより適正な原価と費用を把握することを目的に、経理処理の変更を行っております。

なお、当社は会計証ひょう類の保存期間を7年間と規定していたため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成17年4月1日以降に開削した運搬目的を兼ねる坑道を構築物として計上しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ79百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前事業年度の期首残高は4億7百万円増加しております。

6. その他

(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況

①海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成23年度)	当事業年度 (平成24年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成25年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,485	7,855	△630	7,000	△855
金	\$/TOZ	1,645.7	1,653.6	7.9	1,450.0	△203.6
ニッケル	\$/lb	9.56	7.69	△1.87	7.00	△0.69
亜鉛	\$/t	2,101	1,950	△151	1,900	△50
為替(TTM)	円/\$	79.08	83.11	4.03	98.00	14.89

②主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前事業年度 (平成23年度)	当事業年度 (平成24年度)	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	128,682	147,625	18,943
		千円/DMT	230	209	△21
		百万円 (kg)	29,590 (7,500)	30,886 (7,500)	1,296 (0)
製錬	銅	t	390,265	449,299	59,034
		千円/t	685	664	△21
		百万円	267,380	298,266	30,886
	金	kg	39,884	30,439	△9,445
		円/g	4,191	4,392	201
		百万円	167,173	133,678	△33,495
	銀	kg	226,523	219,335	△7,188
		千円/kg	90	81	△9
		百万円	20,471	17,800	△2,671
	ニッケル	t	65,117	66,466	1,349
千円/t		1,785	1,465	△320	
百万円		116,225	97,365	△18,860	
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	25,422	28,093	2,671	
	千円/t	171	171	0	
	百万円 (t)	4,349 (96,364)	4,803 (79,202)	454 (△17,162)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	114,407	80,188	△34,219

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

③製品別生産量(当社)

製品	単位	前事業年度 (平成23年度)	当事業年度 (平成24年度)	増減 (△は減少)
銅	t	333,308	435,635	102,327
金	kg	31,989	25,263	△6,726
電気ニッケル	t	41,117	41,252	135
フェロニッケル	t	20,372	21,826	1,454
亜鉛	t	70,942	51,109	△19,833
金銀鉱	t	131,985	147,501	15,516
(金量)	(kg)	(7,833)	(7,478)	(△355)
亜鉛(委託分)	t	23,578	25,594	2,016

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任代表取締役候補

川 口 幸 男 (現 取締役、専務執行役員 資源事業本部長)

2. 役付取締役候補

取締役会長 家 守 伸 正 (現 代表取締役社長)
(平成25年4月5日発表済み)

取締役社長 中 里 佳 明 (現 代表取締役、専務執行役員)
(平成25年4月5日発表済み)

3. 新任予定執行役員

山 際 雅 幸 (現 株式会社日向製錬所代表取締役社長)

森 本 雅 裕 (現 資源事業本部事業室長)

野 崎 明 (現 シェラゴルダプロジェクト推進本部管理部勤務)

4. 退任予定執行役員

現 社長 家 守 伸 正 (当社代表取締役会長に就任予定)

現 常務執行役員 真 部 良 一 (当社顧問に就任予定)

現 執行役員 中里見 徹 (引き続き当社経営執行役として、
株式会社日向製錬所代表取締役社長
に就任予定)

5. 昇格予定執行役員

社長 中 里 佳 明 (現 専務執行役員)

専務執行役員 山 崎 融 (現 常務執行役員)

専務執行役員 土 田 直 行 (現 常務執行役員)

常務執行役員 飯 島 亨 (現 執行役員)

常務執行役員 池 田 和 夫 (現 執行役員)

6. 新任予定経営執行役

篠 原 隆 二 (現 株式会社アシズ代表取締役社長)

山 際 雅 幸

森 本 雅 裕

野 崎 明

7. 退任予定経営執行役

家 守 伸 正

真 部 良 一

(注) 経営執行役は、執行役員または当社の重要な子会社等の社長等に就任する、当社社内における資格であります。

8. 異動予定日

平成25年6月24日

以 上